



大分合同新聞 2025年12月13日(月) 朝刊 21面

大分市

# 「復興住宅を地区に」調整

## 完成まで2年半～3年

大分市佐賀関で発生した大規模火災で、恒久的に暮らせる「復興住宅」を地区に建てる方向で市が調整していることが12日、関係者への取材で分かった。一時的な仮設住宅と異なり、より耐久性の高い住宅になる。国によると完成まで2年半～3年ほどかかるケースもあり、入居の開始時期が課題になりそう。

の間地域のつながりを維持し続ける取り組みが鍵になる。

生活できる復興住宅を軸に考えている。  
自宅を失った被災者たちは市が用意した既存の市営住宅に入居する一方、コミュニティを維持したいとの願いから「地区内に住宅を造れないのか」といった要望も出していた。

被災した60代の男性は「市からは復興住宅を建てる方針を聞いている。地元に戻りたがっている人は多い。2年後に完成するのであれば、それまで頑張りた」と話した。  
(宗岡博之、羽山草平、二宮鯛介)



候補地は被災地区に近い田中グラウンドが挙がっている。公営住宅法に基づく「災害公営住宅」になれば、費用の3分の2は国の負担になる。発災後3年間は入居が被災者に限定される。

災害公営住宅は直近では、九州に大きな被害をもたらした2020年7月の豪雨災害で、熊本県人吉市などに約270戸建てた。大分県で過去に例はない。被災エリアが限られている今回の火災では、整備期間をできる限り短縮し、そ

国土交通省は一般論として、▽入居希望者数の把握▽建設地の選定▽予算の確保▽などの準備で「1年ほどかかる」と説明する。さらに着工から完成まで1年半～2年ほど要するという。昨年1月の能登半島地震では約3千戸の計画で、現在も工事が続いている。大分市の足立信也市長は取材に対し、「前向きに考えている。(入居開始は)2年後ぐらいになるだろう」との見方を示した。

国と県が全額を負担する災害救助法上の「仮設住宅」なら2カ月ほどで住めるようになるが、市は住民のニーズを踏まえ、完成が先になっても、長期にわたって



〔問①〕記事を読んで下記の文章の（ ）に適切な言葉を入れましょう。

大分市佐賀関で発生した大規模火災で、大分市は（ ）的に暮らせる「復興住宅」を地区に建てる方向で調整している。「復興住宅」は（ ）法に基づく「災害公営住宅」で、一時的な仮設住宅と異なり、より耐久性の高い住宅になるが、完成まで2年半～3年ほどかかるケースもある。一方、（ ）法上の「仮設住宅」は2か月ほどで住めるようになるが、大分市は住民のニーズを踏まえ、復興住宅を軸に考えている。

〔問②〕自宅を失った被災者たちはどのような願いから地区内に住宅を造ることを要望していましたか。

〔問④〕大分県内は佐賀関地区と同じように、高齢化が進んだ地域が多く、災害があった場合に、早期の安全な住宅の確保と住民のコミュニティ維持の両立など、複雑な課題が多く発生します。このような課題に対し、県民一人一人が平常時からどのようなことを意識し、取り組む必要があるか考えてみましょう。